

旧江戸川 事業再評価

- 河川高潮対策事業
- 都市河川総合整備事業
- 特定地域堤防機能高度化事業

平成20年3月28日

江戸川左岸圏域流域懇談会事務局

1

事業再評価の背景

- 長引く景気低迷
- 公共事業予算の減少
- 公共事業への関心の高まり
- 情報の透明性の確保
- 国民の環境回帰指向

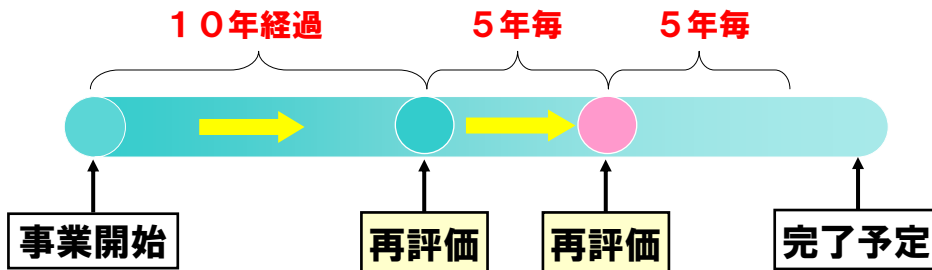
•環境への影響は？
•時代のニーズに合うか？
•他の方法はないの？
などの疑問に答える

公共事業を評価する仕組み



2

時間とともに変化する社会ニーズに対して



[再評価の対象となる事業]

- ①事業採択後5年経過して未着工
- ②事業採択後10年経過して継続中
- ③再評価実施後5年経過した事業

3

事業再評価のルール

(千葉県県土整備部所管国庫補助事業再評価実施要領)

すべての公共事業について

- 1) 河川事業・ダム事業であり
- 2) 河川整備計画策定のための
流域懇談会がある場合

地域と密接な関係
計画策定段階から議論

評価監視委員会

流域懇談会

4

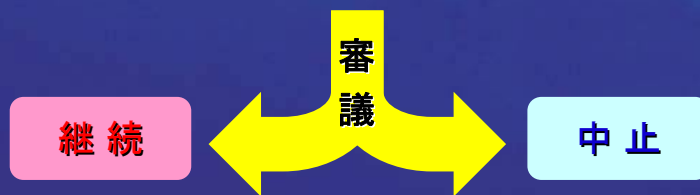
再評価の視点

1. 事業の必要性

- ①事業の進捗状況
- ②社会経済情勢等
- ③事業の投資効果

2. 事業進捗の見込み

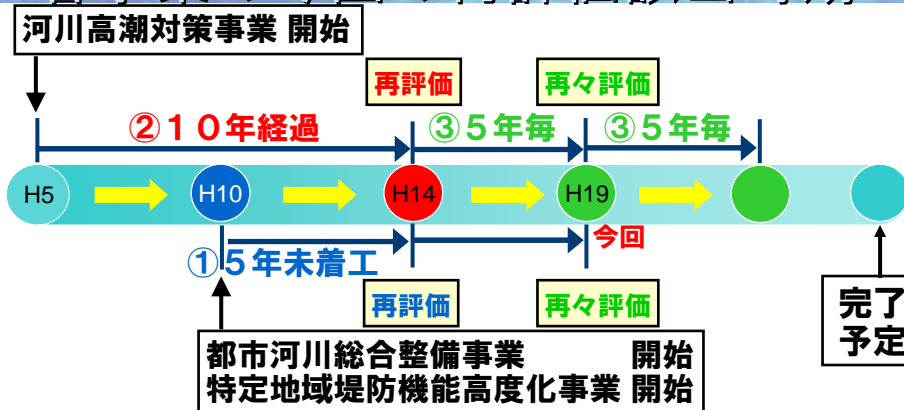
3. コスト縮減や代替案立案等の可能性



流域懇談会の意見に基づき河川管理者が判断

5

各事業の今回の再評価該当時期

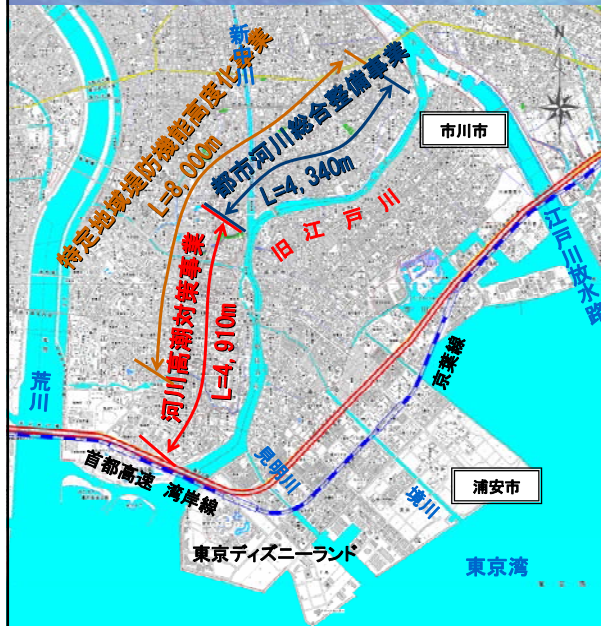


[再評価の対象となる時期]

- ①事業採択後5年経過して未着工
- ②事業採択後10年経過して継続中
- ③再評価実施後5年経過した事業

6

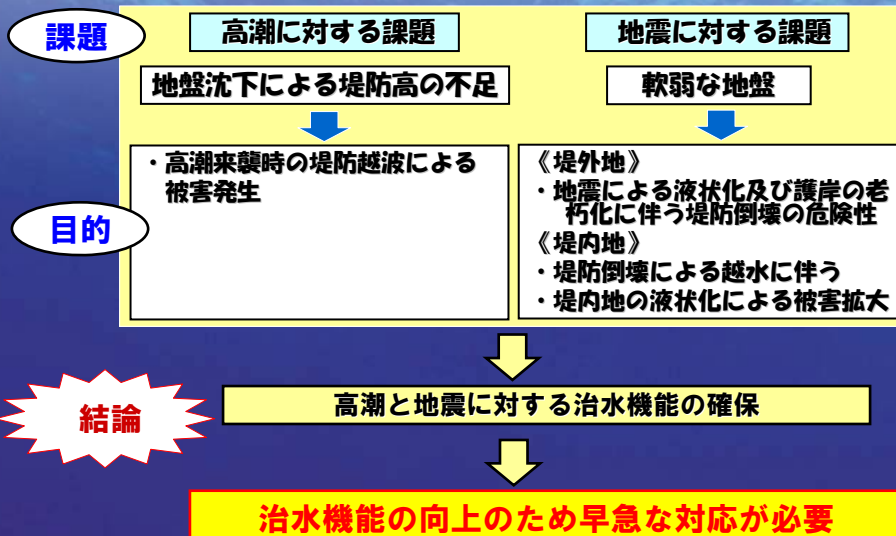
事業再評価の対象事業と対象範囲



一級河川 旧江戸川
 幹線延長 9.25km
 流域面積 41.82km²

7

事業の目的と必要性について



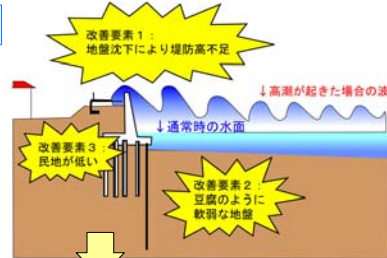
8

事業内容①

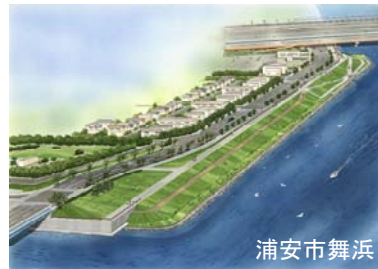
《河川高潮対策事業》

- 緩傾斜護岸の設置 → 緩い斜面造成による波の打ち上げ軽減
- 地盤改良 → 堤防の耐震性の向上

現況



整備後イメージ図



整備後



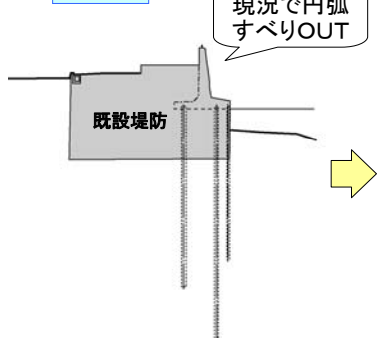
事業内容②

《都市河川総合整備事業》

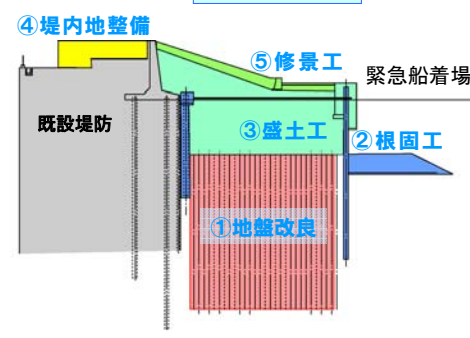
- 護岸の強化 → 堤体強度の向上
- 地盤改良 → 堤防の耐震性の向上

整備イメージ

現況



整備後



事業内容③

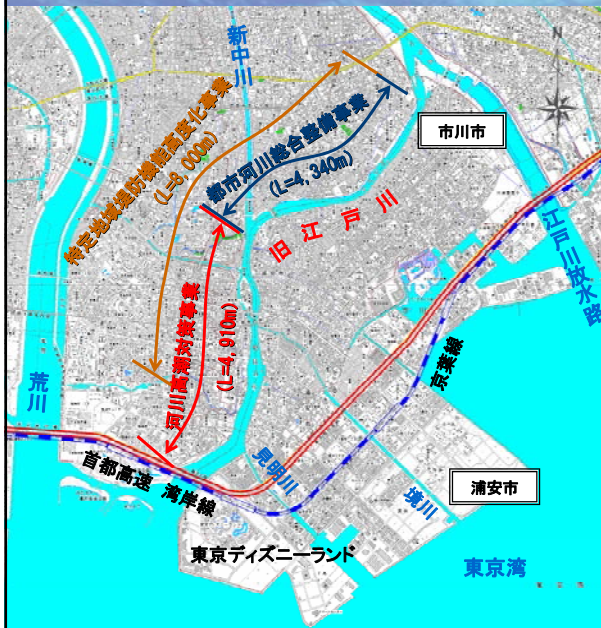
《特定地域堤防機能高度化事業》

- 高規格堤防(スーパー堤防)の整備
 - 地盤改良
- 堤内地の耐震性の向上



市川市本行徳

➤ 視点① 事業の進捗状況



- 河川高潮対策事業 : 40.4%
- 都市河川総合整備事業 : 3.4%
- 特定地域堤防機能高度化事業 : 0.4%

※進捗率は事業費比率

➤ 視点② 社会経済情勢等

社会経済情勢

過去

首都東京に隣接し、道路や鉄道などの交通網が早くから整備された利便性の高い地域

高度成長期における急激な流域開発

現在

現在も人口増加が続くなど、発展を続けている⇒**密集市街地の増加**

地形状況

地盤高が低くゼロメートル地帯
(満潮時の水面より低い地盤)

河口から6k付近 (H19.10) 浦安市富士見



市街化に伴う人口・資産の集中により
被災時の災害危険度が増大

13

➤ 視点③ 事業の投資効果

浸水区域の算定

- 河川高潮対策事業 (高潮: W=1/50)
(地震: W=1/50)
- 都市河川総合整備事業 (地震: W=1/50)
- 特定地域堤防機能高度化事業 (地震: W=1/50)

浸水区域内の資産額算定

浸水区域内の被害額算定

総便益の算定

総費用 (建設費・維持管理費) の算定

費用対効果 (総便益/総費用) の算定

改修事業の妥当性評価

14

事業実施前

高潮による浸水区域



浸水区域 98ha
浸水世帯数 5,779世帯

地震による浸水区域



浸水区域 575ha
浸水世帯数 51,824世帯

浸水区域

15

事業実施後

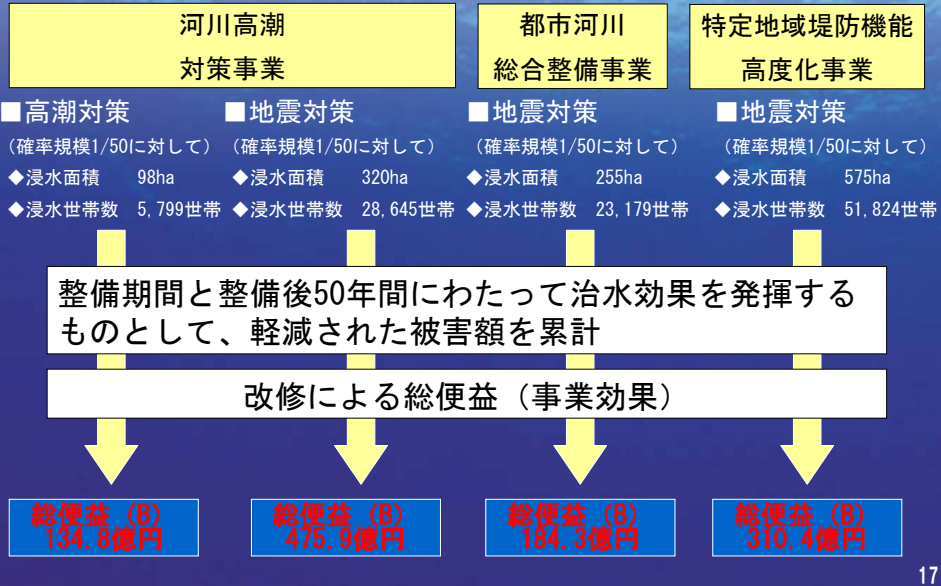


浸水被害の解消
(確率規模1/50対応)

16

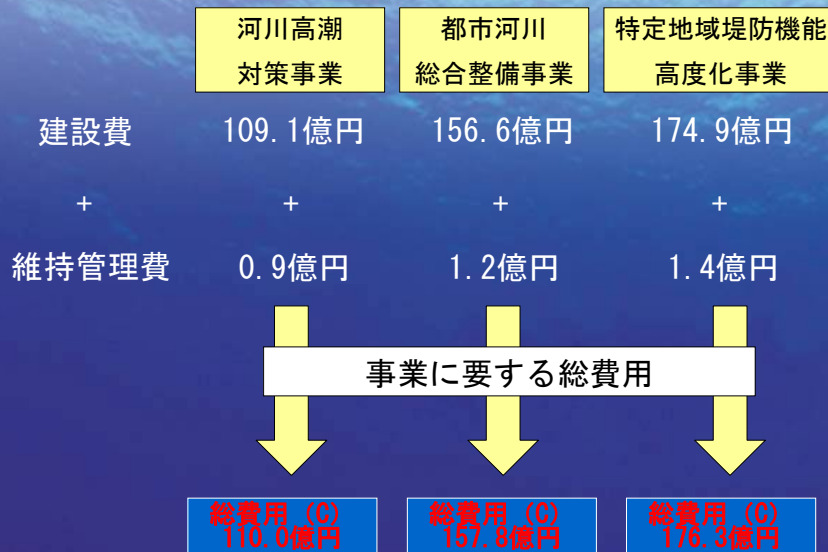
総便益の算定

浸水被害の解消



17

総費用の算定



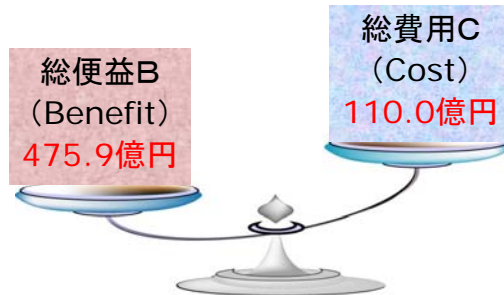
18

事業の投資効果 (B/C)

河川高潮対策事業

総便益 B=475.9億円
総費用 C=110.0億円

$$B/C = 4.33 > 1$$



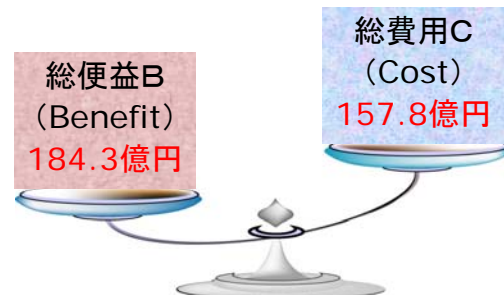
19

事業の投資効果 (B/C)

都市河川総合整備事業

総便益 B=184.3億円
総費用 C=157.8億円

$$B/C = 1.17 > 1$$



20

事業の投資効果 (B/C)

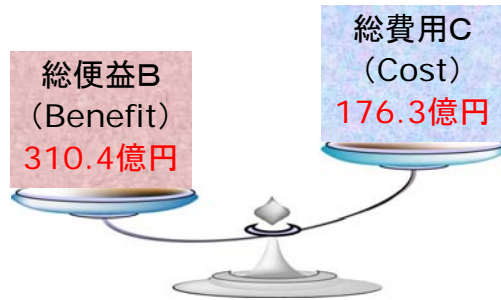
特定地域堤防機能高度化事業

総便益 B=310.4億円

総費用 C=176.3億円



$$B/C = 1.76 > 1$$



21

➤ 視点④ 事業進捗の見込み

緩傾斜護岸整備完了

河川高潮対策事業

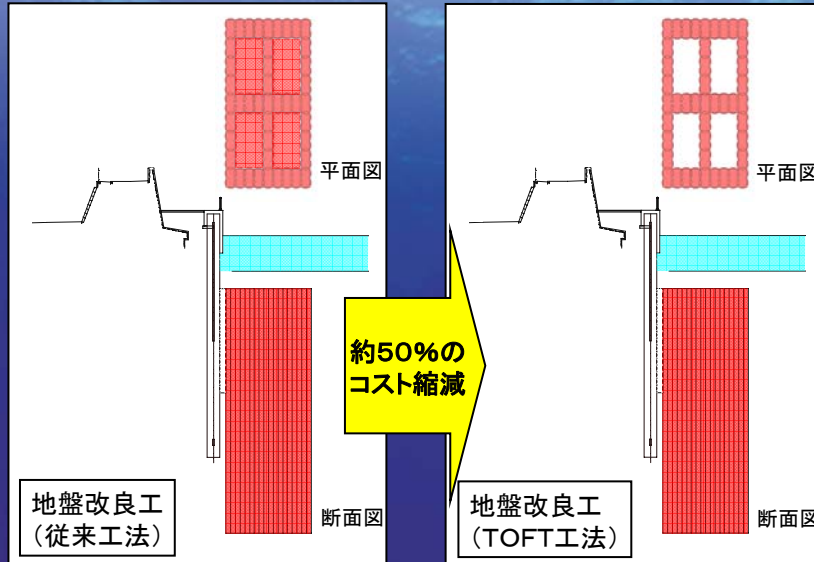
地盤改良工事実施中



22

➤ 視点⑤ コスト縮減・代替案の可能性

耐震対策の地盤改良工にTOFT工法を採用



23

まとめ

視点① 事業の進捗状況(事業費比率)

■河川高潮対策事業	40.4%
■都市河川総合整備事業	3.4%
■特定地域堤防機能高度化事業	0.4%

視点② 社会経済情勢等

- ・背後地がゼロメートル地帯であり大規模浸水の危険性
- ・市街化の進行に伴う人口・資産の集中により被災時の災害危険度が增大

視点③ 事業の投資効果

《各事業の費用対効果》

■河川高潮対策事業	高潮対策	B/C=1.23>1
	地震対策	B/C=4.33>1
■都市河川総合整備事業	高潮対策	B/C=1.17>1
	地震対策	B/C=1.76>1

視点④ 事業の進捗の見込み

- ・浦安市舞浜地区：平成19年4月に供用開始
- ・市川市本行徳地区：平成21年度供用開始予定
- ・浦安市富士見地区、堀江地区の整備を進めている

視点⑤ コスト縮減・代替案の可能性

- ・地盤改良にTOFT工法(格子状改良)を採用しコスト縮減を図っている

⇒ 事業を「継続」し、早期に事業完了を図る

24